

第 11 回松山市総合教育会議 会議録

【開会】

【市長挨拶】

（野志市長）

- ・昨年度の会議では「ヤングケアラーの支援体制の強化」について協力をお願いし、教職員が動画研修を受講することで、ヤングケアラーへの理解を深めてもらうことができた。
- ・私はこれまでに 141 回のタウンミーティングを開催しているが、教育委員会や学校関係者の協力で、昨年 7 月からこれまで 4 回にわたり、小学校・中学校の児童生徒とタウンミーティングをしている。未来の松山や、自分たちが住む地区について意見交換を重ねており、今月 25 日の 5 回目の開催で、全ての市立小学校・中学校の皆さんと意見交換をすることができる。
- ・こどもたちの声を聴く中で、改めて、一人でも多くのこどもが笑顔で過ごすことができ、地域に誇りを持ちながら、心豊かに成長できる松山にしていかなければならないと感じている。皆様方と意思疎通を図りながら、本市の教育行政の発展に努めたい。

【議題（１）松山市教育大綱について】

（野志市長）

- ・松山市では、これまで第 6 次総合計画の基本目標 4 「健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】」の政策を松山市教育大綱に位置付けてきたが、第 6 次総合計画の期間は今年度末で終了となる。
- ・現在、後継となる第 7 次総合計画を策定しており、策定にあっては、将来の松山のまちづくりを担う小学生、中学生、高校生、大学生など 1 万人以上にアンケートを実施したほか、タウンミーティング特別版を開催し、理想の松山の姿などについて意見をもらった。
- ・その中で、「つながり」を大切にしたいまちになってほしいという意見が多くあったことから、「つながる」をキーワードに、基本構想では将来都市像に「人、まち、仕事がつながる交流拠点『SE TOUCH I まつやま』」を掲げるとともに、「人」「まち」「仕事」それぞれで理想的な将来のまちの姿を描いている。
- ・基本計画（案）では、今後の人口の推移を踏まえ、人口減少対策を最重要事項として設定するとともに、将来都市像を実現するため、「つなぐ」で表現を

統一した 11 の政策を設定している。

- ・総合計画は、本市の最上位計画で、こども・若者をはじめ、多くの市民の皆さん、議会の声を反映し、こどもや教育への私の思いも盛り込みながら、教育委員会事務局を含めて全庁体制で策定しており、第 7 次総合計画の基本構想と、基本計画のうち「教育に関連する部分」を松山市教育大綱として位置付けることとしたい。

（西本委員）

- ・教育大綱の策定にあたって、こども基本法に基づき、こども・若者の意見をよく聴き、反映する必要があるが、総合計画の策定にあたっては、アンケートやワークショップ、タウンミーティング等を通してこどもたちの意見を幅広く聴き、将来都市像や将来のまちの姿に反映できている。
- ・教育大綱は、教育に関する大きな方向性や取組方針を示すものであるため、より具体的な事業や取組を定めている「まつやま教育プラン 21」よりは、将来のあるべき姿と、その実現を目指すための方向性を示している総合計画が大綱にふさわしい。

（緒方委員）

- ・本市の教育大綱の策定にあたっては、国の第 4 期教育振興基本計画を参酌するとともに、市の教育振興基本計画である「教育プラン 21」とも連動する必要がある。
- ・次期総合計画の基本構想のウェルビーイングの視点や、「人」「まち」「仕事」それぞれの将来のまちの姿は、国の第 4 期教育振興基本計画のコンセプトにある「持続可能な社会の創り手の育成」や「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」のほか、これらに基づく 5 つの「基本的な方針」とも方向性が合致している。
- ・基本計画（案）も、『主体的・対話的で深い学び』の実現、「こどもの多様性に配慮した教育の充実」といった新しい視点も盛り込まれていて、時機を捉えた内容となっている。
- ・これまでも総合計画の教育・文化の政策を大綱にしてきたので、本市の教育大綱の位置付けを変えることなく、引き続き、市の最上位計画である第 7 次総合計画の教育関連の部分を大綱として位置付けることが望ましい。

（前田教育長）

- ・教育委員会で学校訪問した際に、先生方には「人口減少時代に松山市が生き残っていくため、次代の松山を担うこどもを育ててほしい。ふるさと松山を

愛し、自分が生まれ育った地域を好きで、いずれ大学進学等で巣立っても、やはり松山がいい、この地域がいいと思ってくれるこどもを一人でも多く育ててほしい。そのことが将来の松山が生き残っていくことにつながる」と常々お願いしている。こうした取り組みに即効性はないが、継続することは松山の発展に「つなぐ」ことになる。

- ・こどもたちが描く理想の松山の実現のためにも、総合計画の「教育に関連する部分」を大綱と位置付け、公表後の大綱を踏まえ、教育基本法に基づく市の教育振興基本計画「まつやま教育プラン 21」の第 5 次計画を策定していきたい。

（野志市長）

- ・第 7 次総合計画の基本構想と、基本計画のうち「政策 01：こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】」及び「政策 04：自分らしさと誇りをつなぐ【共生社会・コミュニティ】」の「教育に関連する部分」を教育大綱として位置付ける方針とする。
- ・今後、基本計画を最終確定させた上で、3 月中には計画を公表する予定で、公表され次第、教育大綱に位置付けたい。

【議題（2）①地域に誇りを持ち、心豊かなこどもの育成】

（野志市長）

- ・未来の松山を担うこどもたちには、地域に愛着や誇りを持つことはもちろん、年齢や性別、国籍、宗教、障がいの有無などにかかわらず、さまざまな人とのつながりを大切にし、お互いに認め合いながら、平和を愛し、自ら主体的に行動できるようになってほしいと考え、「地域に誇りを持ち、心豊かなこどもの育成」を公約に掲げ、令和 5 年 6 月から「平和教育プログラム」を実施し、全ての小学校に参加してもらっている。
- ・松山市の「平和教育プログラム」は、市立小学校の児童が市指定有形文化財「掩体壕」を見学するもので、希望があれば、地元の生石地区まちづくり協議会のボランティアガイドから説明を受けることができる。生石地区まちづくり協議会には、説明用のリーフレット「掩体壕のおはなし」の制作にも協力いただき、リーフレットは、掩体壕を見学する小学生に加え、中学 1 年生にも配布させてもらい、小学校で掩体壕を見学した体験をもとに社会科（歴史）の学習をさらに深められるようにしている。
- ・「平和教育プログラム」に参加したこどもたちからは、「松山でも戦争で苦しみ、亡くなった人がいることを実感した」「今いることが当たり前でないと感じた」

「私たちも戦争について知り、こどもたちに伝えることが大事だと思った」などの感想をもらっている。

- ・このほか「平和の語り部」の小学校・中学校への派遣も継続して実施しており、平和学習などで活用してもらっている。
- ・世界に目を向けるとウクライナへの侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争など、世界情勢は混迷しているが、去年は日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。世界中の人々が平和な未来を強く願う中で、日本は今年、戦後 80 年という節目を迎える。
- ・松山市では、戦後 80 年平和記念事業として戦争犠牲者追悼式に加え、平和を考える映画上映など、若い世代に平和の尊さを感じてもらう取組を検討しており、多くの小中学生に参加いただきたく、学校を通じての周知にご協力いただきたい。
- ・「平和教育プログラム」や「平和の語り部」の活用にも、引き続きご協力いただきたい。

（河原委員）

- ・私たち世代はこどもの頃、祖父母から戦争を経験した話をよく聞いたが、戦争を経験した世代の高齢化が進む中、こどもたちが直接、体験談を聴く機会は減少している。過去の悲慘な戦争の経験や先人たちの苦勞を知ることは、平和に対する自身の考えを深め、行動を促す大切な学びとなり、このような学びを通じて、こどもたちが自分たちにできることを考え、実行する力を養うことができると考える。
- ・「平和の語り部」の講演は、ビデオやDVDを使って映像として記録されているほか、市民の皆さんから寄贈された戦争遺品をデジタルアーカイブにすることも検討していると聞いている。これらを教材として授業に活用することで、平和教育がより身近なものとなると思う。
- ・「平和教育プログラム」や「平和の語り部」事業は継続的に実施し、次世代に平和の大切さを伝えていくために充実させていくべきだ。

（田中委員）

- ・「未来の『ふるさと松山』創造事業」では、SDGs の目標につながる体験活動を通じて、持続可能なふるさと松山のこどもたちの育成を目指している。報告された実践事例には、SDGs の目標の 16「平和と公正をすべての人に」を切り口に、語り部の方から話を聞いたり、地域の防空壕などを見学したりして、平和学習と SDGs を結び付けて深化させている取組があった。
- ・修学旅行で広島に行く小学校が多いが、事前学習や、修学旅行後の学習として

掩体壕を見学したり、「平和の語り部」事業を活用したりしたと報告されていた。

- ・ふるさと松山のまちづくりをこれから担っていく子どもたちを育てていくため、「平和教育プログラム」や「平和の語り部」事業は効果的なものと思う。戦後 80 年記念事業の「平和を考える映画」の上映に関しても、学校を通じて周知・啓発に努めたい。
- ・平和学習では、戦争を今ここにいる私たちにつながっている自分事として受け止めることが大切で、単に映画を上映というだけでなく、より子どもたちの心に届く効果的なものになることを願っている。

（前田教育長）

- ・平和とはお互いを認め合うことで、学校現場でのいじめをなくす取組にもつながる。昨年 12 月 26 日に「いじめ 0 ミーティング」を開催したが、12 年前に小学 6 年生で「いじめ 0 ミーティング」に参加した 2 人の先生に参加してもらい、当時の話や経験談を話してもらった。現場の指導主事等の発案で、非常に良い取組だったが、今年参加者や中学生からも、将来的に同様のこどもが育てば、松山に残ってもらえるし、松山のこどもからこどもへつながっていくことになると思う。
- ・いじめをなくすことも平和につながると考えると、「平和教育プログラム」は大事で、戦後 80 年の記念事業の映画上映にもできるだけ多く参加してもらえよう周知啓発には努めていきたい。
- ・「平和教育プログラム」は小学生の修学旅行の振り返り学習で実施することが多いが、掩体壕の近辺の中学生は、再度の振り返りで足を運び、地域資源を生かして学習を深めていると聞いている。中学生にも継続していけるよう、近辺の学校には声を掛けていきたい。
- ・現地に行き、掩体壕のリーフレットを見ながら地元の方から説明を聞いて初めて、こどもたちの心に留まるのだと思うので、こどもたちには現場での体験をさせてあげたい。市長部局でも、地域の方々と相談し、地元のボランティアの人材育成にも取り組んでもらい、後世につながる「平和教育プログラム」になればいいと思う。

（野志市長）

- ・グローバル化や人々の価値観の多様化が急速に進んでおり、これから生きる若い世代がお互いを認め合って人と人とのつながりを大切にできる平和で豊かな心を育むため、引き続き、「平和教育プログラム」や「平和の語り部」派遣にご協力いただきたい。

- ・戦後 80 年がこどもたちに戦争の悲惨さや平和の尊さを学べる契機となるよう、記念事業の映画上映会などへ多くの子どもたちに参加してもらえるようご協力いただきたい。
- ・平和関連資料も、授業などでデジタル教材として活用してもらえるようデジタルアーカイブ化に向けて検討したい。

【議題（２）②校内サポートルームの設置について】

（前田教育長）

- ・令和 5 年度に全国の小中学校で、30 日以上欠席した不登校の児童生徒は 35 万人弱、4 年度から 15.9%増で、過去最多を更新した。本市でも令和 5 年度の不登校児童生徒数は、小学校で 549 名、中学校 866 名の合計 1,415 人で、前年度に比べ 300 人余り増えた。
- ・国は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 COCLOプラン」で、不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えることを目指しており、このプランを踏まえた不登校対策の推進が求められている。
- ・昨年度、不登校対策に先進的に取り組んでいる愛知県岡崎市を視察した。岡崎市では校内フリースクールの取組をしていて、学校の中に公設のフリースクールを設けている。モデル的に始め、今では全ての中学校に設置しており、学校の中の隔離された場所ではなくオープンで明るい場所で、こどもたちの様子も明るい。学習活動だけでなく、教員や支援員のサポートのもと、人との関わりを持ち、コミュニケーションを取っている。来たいときに教室に来て、帰りたければ帰るものだが、個室のように区切った場所で勉強している生徒もいた。
- ・松山市でも令和 3 年度から愛媛県の委託事業で校内サポートルームを 2 校に設置しているが、自分のクラスには足を運びにくい、サポートルームなら行けるという生徒もいるほか、サポートルームへの登校が進むことで、学校に行きやすくなり、最終的には普通教室に復帰した生徒もいて、成果を上げている。
- ・他校にも拡充できたらと県と協議をしたが、県としては対応が難しいとのことで、教育委員会でも協議し、県には引き続き要望していくが、市独自での設置も検討が必要ということで岡崎市への視察につながった。
- ・現在、校内サポートルームを設置している雄新中学校と久米中学校以外の中学校にも、市独自で、段階的に、校内サポートルームを設置していきたい、財政的な支援をお願いしたい。
- ・小学生も不登校が増えているので、小学校にも可能であれば広げていきたい

が、まずは中学校への拡充ということでお願いしたい。

（緒方委員）

- ・昨年度の総合教育会議でも、「不登校支援の充実」について議論し、不登校の現状や教育委員会としての取組状況などを共有できたが、その後に公表された全国の不登校児童生徒数は過去最高の数値で、松山市でも同様の傾向を示しており、喫緊の教育課題となっている。
- ・今年度は小中学校 13 校を訪問したが、中学校では教室に複数の空席があり、中学 3 年生では 5、6 人の空席のある教室も見かけた。私が現役で中学校の教員をしていた頃は、不登校生は学年でも数名、クラスに 1 名程度で、現在のよう空席が目立つ教室はなかった。
- ・教育委員会では、昨年度、小・中学校の教員が手引きとして活用している「不登校対応アクションプラン」を改訂し、不登校の状況が多様化する中で、教員が児童生徒の抱える課題に向き合い、個に応じたさまざまな支援ができるよう、「教員のための学びの多様化対応ハンドブック」と題名を変更してリニューアルした。不登校の未然防止や早期発見・早期支援、長期化への対応など、段階に応じた対応について、近年の不登校児童生徒の傾向を踏まえたものになっている。若い先生にはぜひ一読して、体系的に不登校やその対応を理解してもらい、以前の不登校対応アクションプランを知っている先生にも再度読み直してもらいたい。
- ・市の調査では、小・中学校ともに「無気力・情緒不安定」が不登校の原因として群を抜いて多いが、明確な原因が分からず、この項目に分類せざるを得なかったのではないと思う。長年、さまざまな分野で不登校について研究されているが、一人ひとりの明確な原因が分からないのが不登校対応の難しさだと思う。
- ・今回の改訂で注目したいのは、題名が「学びの多様化ハンドブック」に変わった点だ。題名に「不登校」という言葉を使わず、「学びの多様化」という言葉としているのは今の不登校への対応の変化の必要性を如実に表している。
- ・学校では個に応じた指導を意識しながらも、教室で教師と複数の児童生徒が共通した学習活動を進めていくことを基本としているが、学校に来ることが難しい子どもたちの中には、さまざまな理由から、そのような学習や生活スタイルになじまない子も少なからずいる。こうした子どもたちに学びの機会と場を保障すること、すなわち「学びの多様化」への対応が、不登校対策として今求められているのではないと思う。
- ・不登校の生徒が自分の教室から離れて校内で学ぶ機会や場所はこれまでもあり、「別室登校」と称して教育相談室や保健室で勉強していた。授業がない先

生が交代で自習する生徒を見守ったり、養護教諭が病気や怪我のこどもに対応しながら一緒に過ごしたりするものだった。生徒が「別室登校」していると、少しでも早く教室へ行くことを促すことが多かった。「別室登校」はあくまでも一時的なもので、できるだけ早い教室復帰を目的としたものだった。

- ・今回支援をお願いしたいサポートルームは、従来の「別室登校」ではなく、一つの学級だ。専任の教職員が担任として教室にいて、個々の生徒の学びや生活をコーディネートし、生徒の意思で集団での学びや学級活動、学校行事に参加できるような教室、すなわち「学びの多様化」に対応できるような教室をイメージしている。
- ・岡崎市やモデル校の市内 2 中学校では、「学びの多様化」に対応し、不登校に対し一定の成果が上がっていた。多様化する不登校児童生徒の個々の状況に対応するため、サポートルームを適切な支援の場にしていけたらと考えており、ぜひ本市でのサポートルームの増設にご支援をお願いしたい。

（田中委員）

- ・校内サポートルームは、引きこもり傾向の生徒が登校するきっかけになったり、学校へ登校することはできても教室に入れない生徒にとって「学校内の安心できる居場所」となったりするもので、各校に校内サポートルームがある良さの一つが、身近な友人や先生方との関係、保護者や地域とのつながりを維持できるという点だと思う。生徒が一步踏み出しやすく、例えば、学校行事に参加するきっかけになるなど、一人ひとりの生徒に寄り添った支援ができると考えている。
- ・愛媛県からの委託による校内サポートルームの増設は、残念ながら見込めない状況で、そうした中でも不登校対策の着実な成果につなげていくため、本市独自で、段階的に、まずは市立の中学校に校内サポートルームを拡充していくことを目指したい。ぜひとも支援をお願いしたい。

（河原委員）

- ・私が運営している通信制高等学校に在籍する多くの生徒は、小・中学校時代に不登校を経験していて、彼らの多くは、「なぜ不登校になったか分からない」と漠然とした理由を抱えている。「なんとなく人との関わりを避けたかった」など、明確でない理由が特徴だ。生徒たちに共通するのは、心に「もやもや感」を抱いている点で、同じような悩みを持つこども同士が共感し合える場を早期に提供することが重要だと考える。

- ・民間のフリースクールでは、こどもたちの「共通項」が居場所として機能し、通うきっかけを生み出しており、学校内に校内サポートルームを設置することで、安心できる居場所を提供でき、学校に通うことが苦手な生徒にとっても学校という環境がなじみやすいものになると考える。
- ・校内サポートルームは、生徒たちが学校復帰や社会的自立を目指す大きなきっかけになるのではないかと思う。

（西本委員）

- ・昨年 1 月に愛知県岡崎市の状況を視察した。美川中学校を訪問したが、こちらでは校内フリースクールのことを「F 組」と呼んでいて、Fit、Free、Fun、Future の頭文字を取って名付けられているということだ。長期の欠席者や集団になじめないこどもなどが個別最適な学びの場を保障されるため、2020 年度に市内 3 校に設置して以来、現在ではほとんどの中学校に設置されている。
- ・「F 組」を見学して驚いたのは、こどもたちが生き生きとした表情で学んでいたことだ。教室をカーテンなどで隠したりせず、通常のクラスと一緒に、いつでも誰でも中の様子を見ることができ、不登校まではいかなくても、最近しんどいな、今日はクラスに入りづらいなと感じたら、いつでも一休みするために利用できる点に大変驚いた。不登校で悩むことを特別なこととは思わず、堂々といつでも一休みできる雰囲気为学校が育んでいるのがよいと思った。
- ・「F 組」では自分のペースで登校し、自分で取り組む教科を決めていたが、この点は本市のサポートルームでも同じだ。ピアノで作曲したり、絵を描いたり、カードゲームをみんなでしようと呼び掛けている子がいたり、自分の好きなことや得意だと思うこと、取り組みたいと思ったことを先生方が一緒に実践してくれる環境があり、ここでの体験が成功体験になっていると感じた。
- ・「F 組」には担当の先生がいたが、その先生一人だけで負担しないよう、周りの先生やスクールカウンセラー、養護教諭がきめ細かなサポートをしていた。校長先生曰く「チーム学校」として取り組んでいるそうだ。
- ・市内の学校訪問をしていて、どの学校でも先生方は熱い気持ちを持ってこどもたちに接していて、授業やクラス運営に対してたくさんの創意工夫をされていると感じる。松山市の中学校全てにサポートルームができれば、各学校でたくさんの創意工夫がなされ、その創意工夫は先生方の異動により、いろんな学校に伝わっていったら、きっと松山市が誇れるサポートルームのシステムが出来上がっていくのではないかと思う。
- ・今や不登校は特別なことではなく、疲れたら休んでもいいと思える場所が一番身近な学校にあり、話を聞いてくれる先生たちや同じ悩みを持つ仲間がいて、大人もこどももお互いを理解しようという空気がある学校づくりが大事な

ではないかと思う。そのような学校をつくっていくため、本市のサポートルームが市内中に増設され、全てのこどもたちが安心して学校に来れるように、ぜひ支援をお願いしたい。

（野志市長）

- ・現在、中核市市長会の副会長を務めているが、11 月に秋田市で開催された会議で、奈良市長から不登校対策について問題提起があり、活発な議論がなされた。中核市市長会では、これまでも不登校対策の財政支援の拡充について、国に対して要望しており、昨年 5 月の提言活動では、各政党本部や各省庁に足を運んで要望書を提出している。
- ・松山市では、こども家庭センター内のこども相談課に、不登校などの様々な悩みを相談できる窓口を設けるほか、LINE を活用して 24 時間 365 日、相談を受け付けるなど、いつでも気軽に相談できる体制を整えている。
- ・コロナ禍を経て、こどもを取り巻く環境が大きく変化する中、全国の傾向と同様に、松山市でも不登校児童生徒が増加しており、多様な学びの機会の確保や安心できる居場所づくりなど、一人ひとりの状況に応じた更なる支援が急務である。
- ・変化の激しい時代にあっても、松山で生まれ育ったこどもたちが自分たちの個性を活かして、将来の可能性を広げながら、豊かな人生を歩む力を身に付けられるよう、私たちの重要な使命として、社会全体で取り組んでいかなければならない。
- ・松山市のこども施策の指針として、現在策定中の「松山市こども計画」に基づき、こどもの最善の利益を図って、こどもの意見も反映しながら、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を進めていきたいと考えている。
- ・そこで、松山市の不登校支援を充実するため、市立中学校の校内へのサポートルーム設置を後押ししていきたい。雄新中学校と久米中学校の 2 校の実践例を紹介してもらったが、課題もあろうかと思うので、他校にも共有して、新たに設置するサポートルームの効果的な運営に役立ててもらいたい。
- ・教育委員会と連携し、国に対し、引き続き、不登校対策への財政支援の拡充など、必要な要望を行っていきたい。

【閉会あいさつ】

（前田教育長）

- ・本日は教育大綱のほか、平和教育、不登校対策について忌憚のない意見交換ができた。

- ・少子高齢化が進む中、人口減少対策は最重要課題で、全庁体制で取り組んでいかなければならないと考えており、教育委員会としても未来の松山を担う子どもたちを育てていくため、教育大綱の公表を受け、本市の教育振興計画である「まつやま教育プラン 2 1」の第 5 次計画の策定に取り掛かっていきたい。
- ・教育の現場が抱える中長期的な課題は、本日のテーマ以外にもたくさんある。今後とも市長部局との連携を密にし、現場である自治体の意見を踏まえた施策について、あらゆる機会を通じて国に対して意見を挙げていきたいと思っており、支援をお願いしたい。